

令和3年度

東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和3年度東京都臨海地域開発事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和4年9月2日

東京都監査委員	山田ひろし
同	中山信行
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和3年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度東京都臨海地域開発事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和4年6月3日から同年9月2日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された臨海地域開発事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(1) 事業概要

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、都民生活を支える物流や魅力ある東京臨海部のまちづくりに資することを目的として、埋立地の造成、整備及び開発を行うものである。

本会計は、平成13年度に東京臨海地域全体を総合的・一体的に整備し、開発することを目的として設置されたものである。

事業に要する費用の財源は、造成埋立地の処分代金、貸付料、企業債等となっている。

埋立地の開発については、東京港第8次改訂港湾計画において計画期間の延長及び土地利用計画の一部が変更されたこと等に伴い変更した「東京港における埋立地の開発に関する要綱（改定）」（平成26年12月）（以下「要綱」という。）に基づいて行っており、271haの埋立地を今後、社会情勢の変化や東京港を取り巻く環境の変化を踏まえ整備を進めていくこととしている。

令和3年度の主な事業の実施状況を見ると、埋立改良事業における道路改良、橋りょう改良、臨海副都心建設事業における下水処理整備に係る開発者としての負担等を行った。土地処分は、晴海五丁目ほかの埋立地（5万295.21平方メートル）の処分を行っている。

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
営業収益	12,364	43,796	10,897	11,526	50,129
土地処分収益額	1,800	33,960	1,107	1,102	39,756
土地賃貸料収益額	10,563	9,836	9,790	10,423	10,372
営業損益	7,592	7,243	7,684	8,106	25,965
経常損益	10,388	10,225	9,905	10,634	29,088
埋立地造成	688,516	659,645	668,304	672,226	651,658
資産合計	1,043,948	1,035,192	1,044,763	963,299	978,080
企業債	187,265	187,265	187,265	97,485	97,485
資本合計	820,561	829,404	839,868	849,238	874,309

財務状況について見ると、平成 29 年度から令和 3 年度までの 5 年間の傾向として、土地の貸付による収益は、100 億円程度で比較的安定している。

土地の処分収益について見ると、過去 5 年間では、当年度の約 397 億円の他、平成 30 年度にも約 339 億円の処分収益がある等、年度ごとの売却実績の変動等による損益への影響が大きい。

臨海地域開発事業会計は、これまでに企業債を発行して埋立地の造成・整備を進めてきた。当年度に企業債の償還はなく、当年度末残高は昨年同様 974 億余円のみであり、令和 6 年度に全額償還する予定となっている。

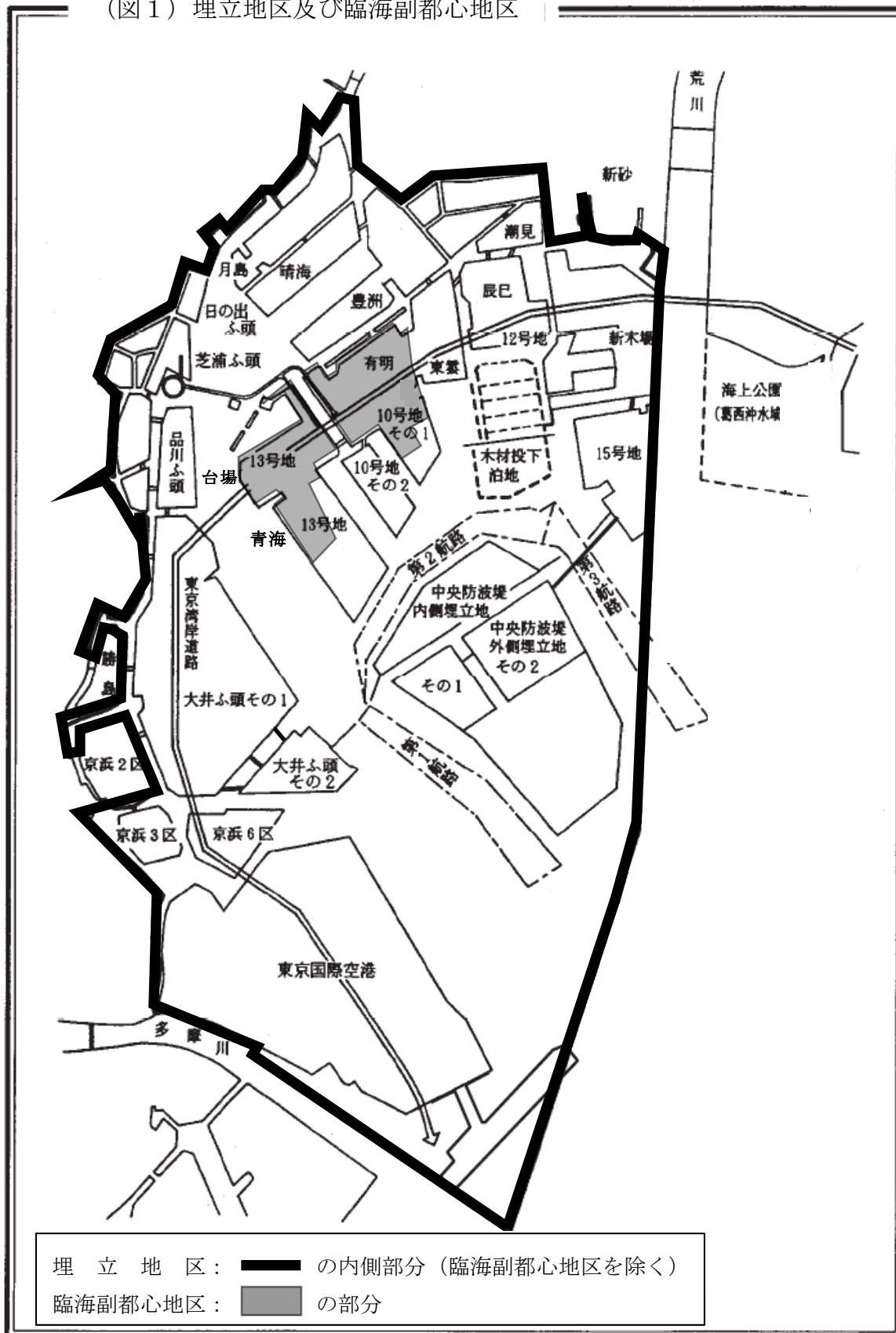
今後とも局は、これからも計画的に資金需要に対応するとともに、着実に土地の開発・処分を進めることを通じ、東京臨海部の魅力あるまちづくりを行っていくことが求められる。

(参考) 臨海地域開発事業会計の仕組み

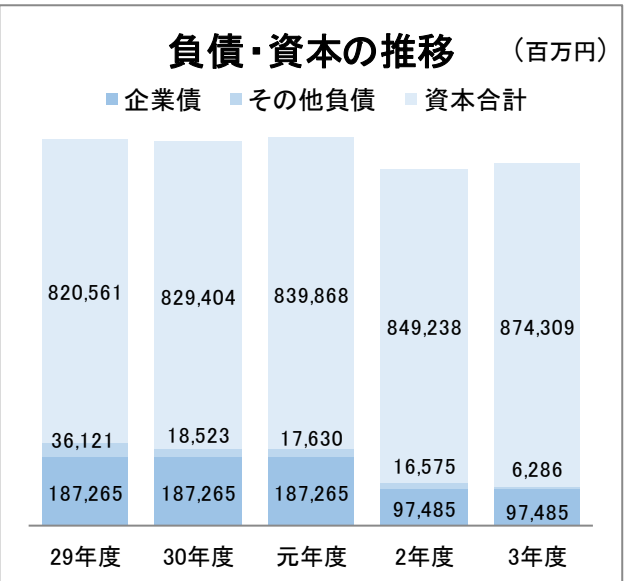
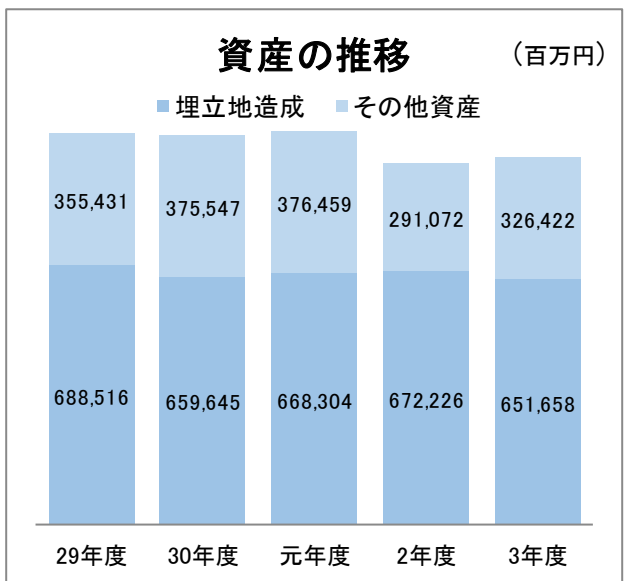
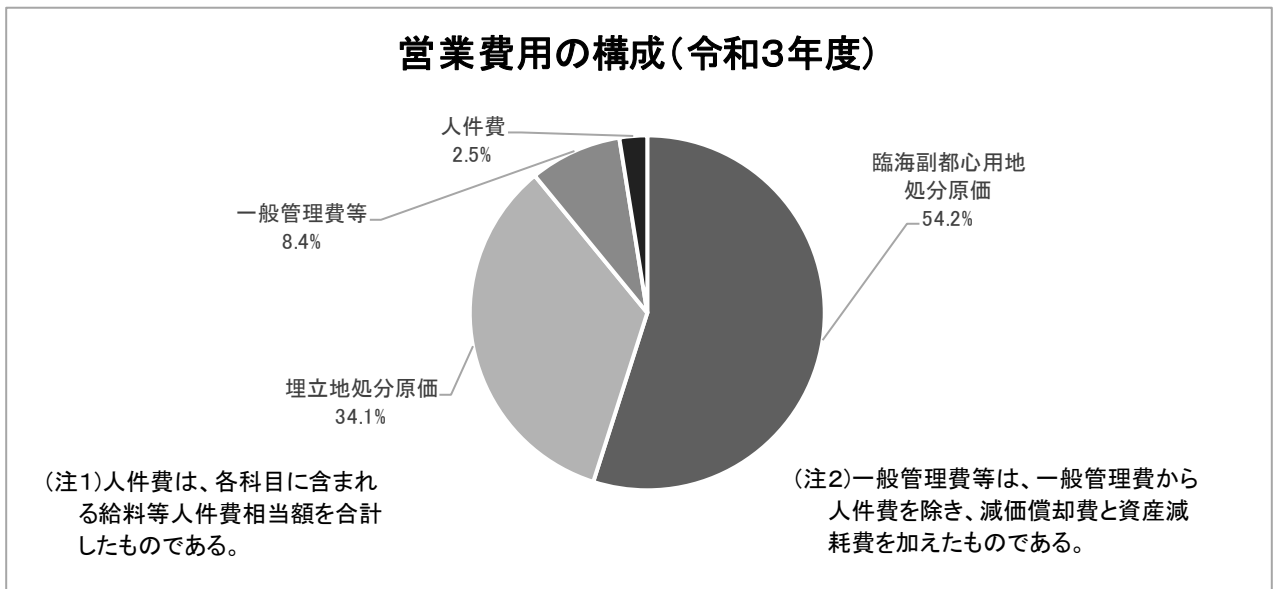
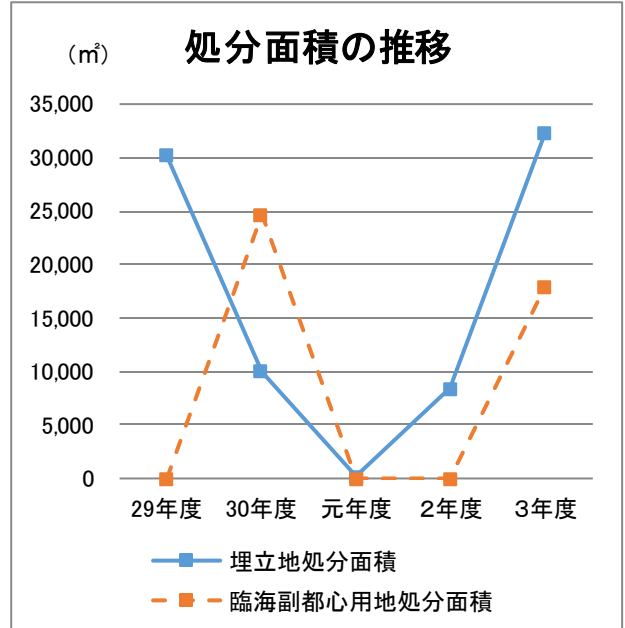
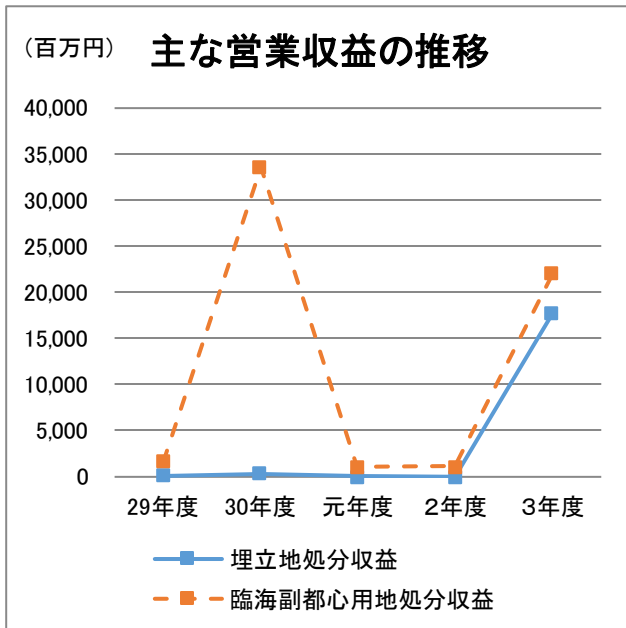
- 埋立地の造成に要する経費（工事費や事業に携わる職員の給料等）は、貸借対照表（P 8）において、埋立地造成の未成埋立地に計上される。
- 埋立地の処分時には、処分原価相当額が、貸借対照表（P 8）埋立地造成の未成埋立地から完成埋立地へ振替計上されたのち、完成埋立地から損益計算書（P 6）営業費用の埋立地処分原価又は臨海副都心用地処分原価に振替計上される。

同時に、処分代金は、損益計算書（P 6）営業収益の埋立地処分収益又は臨海副都心用地処分収益に計上される。

(図1) 埋立地区及び臨海副都心地区



(注) 要綱に基づいて開発する271haの土地は、埋立地区及び臨海副都心地区に点在している。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
営業収益	12,364	43,796	10,897	11,526	50,129
営業費用	4,771	36,552	3,212	3,420	24,163
営業損益	7,592	7,243	7,684	8,106	25,965
営業外収益	4,543	4,828	4,353	4,068	4,068
営業外費用	1,747	1,845	2,132	1,540	945
うち企業債利息等	1,442	1,442	1,442	930	447
経常損益	10,388	10,225	9,905	10,634	29,088
特別損失	7,631	1,383	24	1,264	4,151
当年度純損益	2,757	8,842	9,881	9,370	24,937
給与費（千円）	915,284	919,730	927,677	966,032	944,830
職員数（人）（注1）	96	96	98	103	100
平均年齢（注1）	41歳6月	42歳	42歳2月	42歳5月	42歳5月
職員一人当たり給与費（注2）	7,949千円	8,061千円	7,963千円	7,869千円	7,904千円
埋立地処分面積（㎡）	30,166	10,002	211	8,423	32,392
埋立地処分収益（契約総額）	168	375	16	9	17,727
臨海副都心用地処分面積（㎡）	0	24,688	0	0	17,902
臨海副都心処分収益（契約総額）	0	15,825	0	0	11,867

（注1）職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。損益勘定部門職員と資本勘定部門職員を合わせて算定している。

（注2）職員一人当たり給与費＝（給料＋手当）÷月当たり平均職員数

（注3）太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	50,129	11,526	38,602	334.9	土地売却による 処分収益の 実績増
埋立地処分収益	17,727	9	17,718	—	
臨海副都心用地処分収益	22,028	1,092	20,935	—	
埋立地賃貸料収益	3,919	3,970	△ 50	△ 1.3	
臨海副都心用地賃貸料収益	6,453	6,453	△ 0	△ 0.0	
営業費用	24,163	3,420	20,743	606.5	土地売却による 処分原価の 実績増
埋立地処分原価	8,249	5	8,243	—	
臨海副都心用地処分原価	13,271	715	12,555	—	
一般管理費	2,490	2,534	△ 43	△ 1.7	
減価償却費	151	164	△ 12	△ 7.6	
資産減耗費	0	—	0	—	
営業損益	25,965	8,106	17,859	220.3	
営業外収益	4,068	4,068	△ 0	△ 0.0	—
受取利息	15	15	0	0.6	
一般会計補助金	16	12	3	25.1	
長期前受金戻入	0	—	0	—	
雑収益	4,036	4,040	△ 3	△ 0.1	
営業外費用	945	1,540	△ 594	△ 38.6	企業債償還に よる利子負担 の減
支払利息及企業債取扱諸費	447	930	△ 483	△ 52.0	
雑支出	498	609	△ 110	△ 18.2	
経常損益	29,088	10,634	18,454	173.5	
特別損失	4,151	1,264	2,886	228.4	土地の無償譲 渡による増
埋立地処分損	4,005	—	4,005	—	
その他特別損失	145	1,264	△ 1,118	△ 88.5	
当年度純損益	24,937	9,370	15,567	166.1	
前年度繰越利益剰余金	99,395	90,024	9,370	10.4	
当年度未処分利益剰余金	124,332	99,395	24,937	25.1	

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	124,661	123,856	123,679	113,340	113,197
うち投資その他の資産	123,950	122,832	121,714	111,540	111,549
埋立地造成	688,516	659,645	668,304	672,226	651,658
流動資産	230,770	251,690	252,780	177,732	213,224
資産合計	1,043,948	1,035,192	1,044,763	963,299	978,080
固定負債	201,949	200,838	110,487	100,417	99,534
うち企業債	187,265	187,265	97,485	97,485	97,485
流動負債	21,436	4,950	94,408	13,642	4,236
うち企業債	—	—	89,780	—	—
負債合計	223,386	205,788	204,895	114,060	103,771
資本金	694,732	694,732	694,732	694,732	694,732
剰余金	125,829	134,671	145,135	154,505	179,577
資本合計	820,561	829,404	839,868	849,238	874,309
負債資本合計	1,043,948	1,035,192	1,044,763	963,299	978,080
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,682	44,784	10,784	13,959	37,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,896	△ 7,350	△ 8,999	△ 7,755	△ 4,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	△ 89,780	0
資金増減額	5,786	37,433	1,785	△ 83,576	32,902
資金期首残高	204,886	210,673	248,106	249,891	166,315
資金期末残高	210,673	248,106	249,891	166,315	199,218
流動比率(%) (注1)	1,076.5	5,084.3	267.8	1,302.8	5,033.1
自己資本構成比率(%) (注2)	78.6	80.1	80.4	88.2	89.4
固定長期適合率(%) (注3)	79.5	76.1	83.3	82.7	78.5
企業債平均利率(%) (注4)	0.8	0.8	0.8	1.0	0.4

(注1) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注2) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷負債資本合計

(注3) 固定長期適合率＝（固定資産＋埋立地造成）÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注4) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{（期首企業債残高＋期末企業債残高）÷2}

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100	
固定資産	113,197	11.6	113,340	11.8	△ 142	△ 0.1	
有形固定資産	1,648	0.2	1,792	0.2	△ 143	△ 8.0	
建物	329	0.0	245	0.0	84	34.4	
減価償却累計額	△ 208	△ 0.0	△ 132	△ 0.0	△ 75	57.0	
構築物	45	0.0	58	0.0	△ 13	△ 23.5	
減価償却累計額	△ 37	△ 0.0	△ 50	△ 0.0	12	△ 25.6	
機械及装置	0	0.0	71	0.0	△ 70	△ 98.7	
減価償却累計額	△ 0	△ 0.0	△ 55	△ 0.0	55	△ 99.6	
車両運搬具	14	0.0	14	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 11	△ 0.0	△ 10	△ 0.0	△ 1	13.1	
船舶	1,787	0.2	1,787	0.2	0	0	減価償却による減
減価償却累計額	△ 281	△ 0.0	△ 167	△ 0.0	△ 114	68.5	
工具器具及備品	121	0.0	121	0.0	0	△ 0.1	
減価償却累計額	△ 110	△ 0.0	△ 90	△ 0.0	△ 20	22.5	
無形固定資産	0	0.0	8	0.0	△ 7	△ 96.4	
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形固定資産	—	—	7	0.0	△ 7	△ 100	
投資その他の資産	111,549	11.4	111,540	11.6	8	0.0	
投資有価証券	106,539	10.9	106,539	11.1	0	0	
長期貸付金	5,000	0.5	5,000	0.5	0	0	
その他固定資産	9	0.0	0	0.0	8	—	
埋立地造成	651,658	66.6	672,226	69.8	△ 20,568	△ 3.1	
完成埋立地	426,199	43.6	431,165	44.8	△ 4,966	△ 1.2	
未成埋立地	225,459	23.1	234,406	24.3	△ 8,947	△ 3.8	
港湾計画埋立地区事業費	94,823	9.7	95,320	9.9	△ 497	△ 0.5	土地売却による処分原価への振替による減
臨海副都心地区事業費	176,081	18.0	184,339	19.1	△ 8,258	△ 4.5	
埋立関連費	1,376	0.1	1,379	0.1	△ 2	△ 0.2	
雑収入	△ 46,822	△ 4.8	△ 46,633	△ 4.8	△ 189	0.4	
年賦期限未了埋立地	—	—	6,654	0.7	△ 6,654	△ 100	
臨海副都心地区	—	—	6,654	0.7	△ 6,654	△ 100	
流動資産	213,224	21.8	177,732	18.5	35,492	20.0	
現金預金	199,218	20.4	166,315	17.3	32,902	19.8	
預金	199,218	20.4	166,315	17.3	32,902	19.8	
未収金	12,112	1.2	10,437	1.1	1,675	16.1	
営業未収金	11,872	1.2	22	0.0	11,850	—	
営業外未収金	106	0.0	209	0.0	△ 103	△ 49.4	土地売却による預金の増
未収消費税還付金	11	0.0	—	—	11	—	
その他未収金	206	0.0	10,267	1.1	△ 10,061	△ 98.0	
貸倒引当金	△ 83	△ 0.0	△ 62	△ 0.0	△ 20	32.7	
前払金	1,877	0.2	967	0.1	909	94.0	
前払金	1,877	0.2	967	0.1	909	94.0	
未収収益	13	0.0	9	0.0	4	45.5	
その他流動資産	1	0.0	1	0.0	0	0	
資産合計	978,080	100	963,299	100	14,781	1.5	—

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	99,534	10.2	100,417	10.4	△ 883	△ 0.9	事業用定期借地 減少による預かり 保証金の減
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	97,485	10.0	97,485	10.1	0	0	
退職給付引当金	680	0.1	733	0.1	△ 53	△ 7.3	
その他固定負債	1,369	0.1	2,199	0.2	△ 829	△ 37.7	
預り保証金	796	0.1	1,656	0.2	△ 859	△ 51.9	
預り金	572	0.1	543	0.1	29	5.4	
流動負債	4,236	0.4	13,642	1.4	△ 9,406	△ 68.9	年賦販売による 土地処分の収益 化に伴うその他 流動負債の減
未払金	2,919	0.3	2,268	0.2	650	28.7	
営業未払金	424	0.0	376	0.0	48	13.0	
埋立造成未払金	1,872	0.2	958	0.1	914	95.4	
未払消費税	—	—	38	0.0	△ 38	△ 100	
その他未払金	621	0.1	895	0.1	△ 274	△ 30.6	
賞与引当金	75	0.0	77	0.0	△ 2	△ 3.1	
環境安全対策引当金	1	0.0	0	0.0	1	537.3	
その他流動負債	1,240	0.1	11,295	1.2	△ 10,055	△ 89.0	
預り金	1,120	0.1	1,120	0.1	△ 0	△ 0.1	
その他流動負債	120	0.0	10,175	1.1	△ 10,055	△ 98.8	
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	622.0	—
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	623.8	
収益化累計額	△ 0	△ 0.0	—	0.0	△ 0	—	
負債合計	103,771	10.6	114,060	11.8	△ 10,289	△ 9.0	—
資本金	694,732	71.0	694,732	72.1	0	0	—
自己資本金	694,732	71.0	694,732	72.1	0	0	
固有資本金	157,227	16.1	157,227	16.3	0	0	
繰入資本金	338	0.0	338	0.0	0	0	
組入資本金	537,166	54.9	537,166	55.8	0	0	
剰余金	179,577	18.4	154,505	16.0	25,071	16.2	受贈資産を受け たことによる増
資本剰余金	55,244	5.6	55,110	5.7	133	0.2	
受贈財産評価額	51,193	5.2	51,059	5.3	133	0.3	
寄付金	120	0.0	120	0.0	0	0	
補助金	177	0.0	177	0.0	0	0	
開発者負担金	3,378	0.3	3,378	0.4	0	0	
その他資本剰余金	374	0.0	374	0.0	0	0	
利益剰余金	124,332	12.7	99,395	10.3	24,937	25.1	
当年度未処分利益剰余金	124,332	12.7	99,395	10.3	24,937	25.1	
資本合計	874,309	89.4	849,238	88.2	25,071	3.0	—
負債資本合計	978,080	100	963,299	100	14,781	1.5	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
開発事業収益	40,846	54,255	13,409	132.8	土地売却実績による増
営業収益	36,871	50,129	13,257	136.0	
営業外収益	3,974	4,126	152	103.8	
特別利益	0	—	△ 0	—	

支出

(単位:百万円、%)

	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
開発事業費用	16,337	29,323	△ 12,986	179.5	土地売却実績による処分原価の増
営業費用	15,157	24,337	△ 9,180	160.6	
営業外費用	1,179	834	345	70.7	
特別損失	0	4,151	△ 4,151	—	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	177	199	22	112.7	負担金収入の増
雑収入	177	199	22	112.7	

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	9,300	5,544	1,842	3,355	51.6	工事の予定変更による負担金の減等
埋立事業費	9,300	5,544	1,842	3,355	51.6	

4 参考資料

(1) 長期計画

埋立地の開発については、東京港第8次改訂港湾計画において計画期間の延長及び土地利用計画の一部が変更されたこと等に伴い、平成26年12月に東京港における埋立地の開発に関する要綱を変更し、これに基づき実施している。

当該要綱において、平成27年度から令和6年度までを開発期間と定め、埋立地の土地利用計画を明らかにするとともに、その開発の基本方針を定めている。

開発予定地は、本事業における利用可能な埋立地約2,766haのうち、既開発地約2,495haを除いた約271haとなっており、今後、社会情勢の変化や東京港を取り巻く環境の変化を踏まえ整備を進めていくこととしている。

本年度までの開発の実績については、下記のとおりである。

(単位：ha)

開発実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	累計
(平成27年度から)	16.1	4.0	2.5	83.4

(基本方針)

ア 都市の物流サービスのための用地

ふ頭施設等、物流施設の整備を進める。また、耐震性の高い港湾施設を整備する。

イ 都市交通体系改善のための用地

広域幹線道路等の交通網を整備する。

ウ 都市再開発・都市施設のための用地

再開発に当たり、事業所等の用地を提供する。また、廃棄物処理施設等の都市施設を整備する。

エ 自然の回復・新しいまちづくりのための用地

緑化の推進を図りつつ、職・住・学・遊の機能が複合した魅力あるまちづくりを目指す。

(2) 各種明細資料

(表1) 土地処分実績

(単位：千円)

処分区分	令和3年度			令和2年度			増(△)減		
	件数	面積(m ²)	処分収益 (契約総額)	件数	面積(m ²)	処分収益 (契約総額)	件数	面積(m ²)	処分収益 (契約総額)
埋立地 処分収益	4	32,392.54	17,727,986	2	8,423.88	9,900	2	23,968.66	17,718,086
臨海副都心用地 処分収益	2	17,902.67	11,867,000	0	0.00	0	2	17,902.67	11,867,000
合計	6	50,295.21	29,594,986	2	8,423.88	9,900	4	41,871.33	29,585,086

(表2) 埋立事業の実績

(単位：千円)

事業名	内容	金額
埋立地造成事業	護岸改修等	123,729
環境整備事業	晴海緑道公園	13,782
埋立改良事業	道路、橋りょうの改修	2,731,690
臨海副都心建設事業	基盤整備、開発者負担金等	1,830,052
臨海副都心改良事業	公園改良等	223,493
埋立諸費	諸調査、人件費等	488,575
臨海副都心諸費	諸調査等	132,768

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和3年度			令和2年度			増(△)減		
	損益 勘定	資本 勘定	計	損益 勘定	資本 勘定	計	損益 勘定	資本 勘定	計
給料	242,885	149,320	392,205	243,912	154,788	398,700	△1,027	△5,467	△6,495
手当	240,982	157,247	398,230	241,916	169,977	411,894	△933	△12,729	△13,663
法定福利費	94,864	59,529	154,394	93,470	61,966	155,437	1,393	△2,436	△1,043
計	578,732	366,098	944,830	579,300	386,732	966,032	△567	△20,634	△21,201
職員数	62人	38人	100人	64人	39人	103人	△2人	△1人	△3人
平均年齢	42歳5月			42歳5月			—		
職員1人当 たり給与費	7,904			7,869			34		

(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分		令和3年度 金額 (A)	令和2年度 金額 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
資本的 収入	雑収入	199,565	165,923	33,642	20.2
	計	199,565	165,923	33,642	20.2
資本的 支出	埋立事業費	5,544,091	6,527,763	△ 983,672	△ 15.0
	企業債費	0	89,780,740	△ 89,780,740	△ 100
	計	5,544,091	96,308,504	△ 90,764,412	△ 94.2
資本的収支		△ 5,344,525	△ 96,142,580	90,798,055	△ 94.4

(表5) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区分		令和3年度末 残高(A)	令和3年度		令和2年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子 負債	企業債	97,485,000	—	—	97,485,000	0
区分		令和3年度支払額 (C)		令和2年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利 息等	企業債利息及企 業債取扱諸費	447,014		930,993		

(表6) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (D)=(A)-(B)-(C)
埋立改良事業	4,533,946	2,731,690	60.2	1,156,302	645,953
臨海副都心建設事業	3,447,929	1,830,052	53.1	30,141	1,587,735
埋立地造成事業その他	2,760,630	982,348	35.6	656,204	1,122,077
計	10,742,505	5,544,091	51.6	1,842,647	3,355,766

(表7) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	寄付金	補助金	開発者 負担金
前年度末残高	694,732	51,059	120	177	3,378
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	694,732	51,059	120	177	3,378
当年度変動額	0	133	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	0	133	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	694,732	51,193	120	177	3,378

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
		利益剰余金			
その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
374	55,110	0	99,395	99,395	849,238
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
374	55,110	0	(繰越利益剰余金) 99,395	99,395	849,238
0	133	0	24,937	24,937	25,071
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	133	0	0	0	133
0	0	0	24,937	24,937	24,937
374	55,244	0	(当年度未処分利益 剰余金) 124,332	124,332	874,309

(表8) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

年度 項目	令和3年度	令和2年度	増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	24,937	9,370	15,567	166.1
臨海副都心用地処分原価等	25,823	2,150	23,673	—
引当金の増減額 (△は減少)	△ 31	△ 1	△ 29	—
長期前受金戻入額	△ 0	—	0	—
受取利息	△ 15	△ 15	0	0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	447	930	△ 483	△ 52.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,868	377	△ 12,245	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 264	825	△ 1,089	△ 132.0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	119	1,120	△ 1,001	△ 89.4
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△ 829	106	△ 936	△ 879.2
小計	38,318	14,864	23,454	157.8
利息の受取額	11	26	△ 15	△ 57.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 447	△ 930	483	△ 52.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,882	13,959	23,923	171.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
埋立地の造成等に要する支出	△ 5,166	△ 7,913	2,747	△ 34.7
その他資本収入	186	158	27	17.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,980	△ 7,755	2,775	△ 35.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出	—	△ 89,780	89,780	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 89,780	89,780	△ 100
資金増加額 (△は減少)	32,902	△ 83,576	116,478	△ 139.4
資金期首残高	166,315	249,891	△ 83,576	△ 33.4
資金期末残高	199,218	166,315	32,902	19.8